

令和3年度から最低制限価格設定基準を見直します

粕屋町では令和3年4月入札執行分より、「最低制限価格制度」の運用を次のとおり変更します。
入札参加にあたってはご注意くださいようお願いいたします。

1. 最低制限価格の設定基準を「平成31年3月中央公契連モデル」に改め、算出方法を変更します。

- ① まず、平成31年3月中央公契連モデルで基準値（A）を計算します。

$$A = \text{直接工事費の97\%} + \text{共通仮設費の90\%} + \text{現場管理費の90\%} + \text{一般管理費の55\%}$$

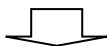
（それぞれ対応する率を掛けて計算した値に1円未満の端数が生じた場合は、切捨てとします。）



- ② 次に、Aを設計金額（消費税相当額を除く。）で割り、最低制限価格率を計算します。
なお、設計金額は非公表としています。

$$\frac{A}{\text{設計金額（消費税相当額を除く。）}} = \text{最低制限価格率（百分率で小数点3位以下を切捨て）}$$

※ただし、上記で計算した最低制限価格率が75%未満となった場合、最低制限価格率を75%に引き上げ、また、92%以上となった場合は、最低制限価格率を92%に引き下げるものとします。



- ③ 最後に、予定価格（入札書比較価格）に最低制限価格率を掛け最低制限価格（入札書比較価格）になります。

$$\text{最低制限価格（入札書比較価格）} = \text{予定価格（入札書比較価格）} \times \text{最低制限価格率}$$

（※最低制限価格は1,000円未満切捨て）

2. 最低制限価格を「事後公表」とします。

従来どおり、最低制限価格は入札後に公表いたします。

3. 最低制限価格を設定する案件については、変更はありません。

従来どおり、130万円を超える建設工事についてのみ設定いたします。

※中央公契連とは？

正式名称は「中央公共工事契約制度運用連絡協議会」

国土交通省が事務局を担当し、その他国の省庁などで構成しています。

毎年、必要に応じ最低制限価格の設定基準となる低入札調査基準価格モデルや指名停止措置モデル等の見直しを審議し、総会に付議、決定しています。

なお、決定した内容は、各都道府県を通じ、管下市町村に通知されており、各自治体で運用方法を決定する際の標準的基準とされています。